財務分析（5ヶ年比較）

［事業活動収支計算書の財務比率の推移］

分類	算式	2021年度 本学	2021年度 全国平均	2021年度 規模別	2021年度 地区別	2022年度 本学	2022年度 全国平均	2022年度 規模別	2022年度 地区別	2023年度 本学	2023年度 全国平均	2023年度 規模別	2023年度 地区別	2024年度 本学	2024年度 全国平均	2024年度 規模別	2024年度 地区別	2025年度 本学	基準
①人件費比率	人件費 / 経常収入	50.0%	60.3%	60.2%	60.4%	51.8%	60.1%	61.1%	59.8%	62.4%	61.2%	62.0%	61.0%	68.6%	62.7%	60.1%	61.2%	67.4%	▼
②人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	63.7%	105.1%	103.8%	101.2%	67.3%	105.5%	110.9%	100.9%	82.4%	110.4%	114.7%	107.2%	91.6%	118.0%	119.8%	109.4%	98.5%	▼
③教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	28.7%	29.8%	32.2%	29.9%	31.0%	31.4%	32.5%	31.4%	34.6%	31.5%	32.9%	31.0%	38.7%	32.6%	33.3%	32.6%	44.3%	△
④管理経費比率	管理経費 / 経常収入	12.6%	10.6%	13.0%	11.4%	12.7%	11.4%	10.6%	12.2%	16.4%	11.8%	16.3%	10.5%	18.5%	11.8%	12.2%	12.1%	18.0%	▼
⑤借入金等利息率	借入金等利息 / 経常収入	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	▼
⑥事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	7.5%	△0.4%	△5.6%	△1.6%	2.6%	△0.2%	△4.1%	△1.2%	△9.6%	△5.6%	△40.0%	0.0%	△26.5%	△4.7%	△5.6%	△4.5%	△33.2%	△
⑦基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	93.1%	113.4%	122.6%	119.8%	98.1%	112.7%	110.4%	109.9%	109.1%	120.0%	150.4%	108.5%	125.4%	119.0%	113.9%	120.6%	133.2%	▼
⑧学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	78.5%	57.3%	58.0%	59.7%	77.0%	57.0%	55.1%	59.3%	75.7%	55.4%	54.1%	56.9%	74.9%	53.1%	50.2%	56.0%	68.4%	～
⑨寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.6%	2.2%	1.7%	2.0%	0.7%	1.6%	1.0%	1.3%	0.7%	1.7%	1.2%	1.8%	0.9%	2.7%	1.3%	1.6%	1.2%	△
⑩補助金比率	補助金 / 事業活動収入	7.7%	30.2%	30.0%	27.5%	7.2%	30.4%	33.4%	27.5%	10.6%	30.0%	33.9%	29.0%	11.6%	32.0%	34.4%	29.9%	17.9%	△
⑪基本金組入比率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.6%	11.4%	13.8%	15.1%	0.7%	9.5%	5.7%	7.9%	0.4%	12.0%	6.9%	7.8%	0.9%	12.0%	7.3%	13.3%	0.0%	△
⑫減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	9.9%	11.5%	10.8%	11.3%	9.2%	11.4%	11.3%	11.1%	8.7%	11.3%	10.8%	11.5%	9.2%	11.3%	10.4%	11.2%	8.2%	～
⑬経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	8.7%	△0.9%	△5.8%	△2.0%	4.4%	△3.2%	△4.5%	△3.6%	△13.4%	△4.7%	△11.7%	△2.8%	△25.9%	△7.4%	△6.1%	△6.2%	△29.8%	△
⑭教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	3.3%	△3.9%	△8.8%	△5.5%	△2.0%	△6.4%	△7.0%	△7.2%	△23.5%	△8.2%	△14.8%	△7.7%	△40.0%	△11.5%	△11.1%	△11.5%	△44.5%	△

［貸借対照表の財務比率の推移］

分類	算式	2021年度 本学	2021年度 全国平均	2021年度 規模別	2021年度 地区別	2022年度 本学	2022年度 全国平均	2022年度 規模別	2022年度 地区別	2023年度 本学	2023年度 全国平均	2023年度 規模別	2023年度 地区別	2024年度 本学	2024年度 全国平均	2024年度 規模別	2024年度 地区別	2025年度 本学	基準
⑮固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.2%	84.6%	87.0%	89.5%	89.6%	85.3%	82.4%	89.1%	94.9%	85.4%	82.2%	89.4%	95.0%	85.5%	86.1%	88.6%	90.7%	▼
⑯有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	24.3%	59.7%	58.7%	56.7%	23.4%	59.4%	56.5%	56.0%	23.1%	59.7%	57.8%	55.1%	22.9%	58.8%	49.8%	54.4%	23.0%	▼
⑰特定資産構成比率	特定資産／総資産	35.5%	20.0%	22.2%	27.2%	35.6%	20.4%	16.4%	27.6%	35.8%	20.2%	14.2%	29.4%	37.0%	20.2%	25.4%	28.2%	37.8%	△
⑱流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.8%	15.4%	13.0%	10.5%	10.4%	14.7%	17.6%	10.9%	5.1%	14.6%	17.8%	10.6%	5.0%	14.5%	13.9%	11.4%	9.3%	△
⑲固定負債構成比率	固定負債／総負債+純資産	4.0%	5.9%	7.2%	4.9%	3.8%	5.7%	7.5%	4.5%	3.8%	6.0%	8.9%	4.6%	4.0%	6.3%	8.2%	4.4%	4.3%	▼
⑳流動負債構成比率	流動負債／総負債+純資産	3.8%	5.0%	5.4%	4.9%	3.1%	4.8%	5.3%	4.5%	3.4%	4.6%	5.4%	3.9%	3.0%	4.7%	4.3%	4.4%	4.2%	▼
㉑内部留保資産比率	運用資産-総負債／総資産	67.2%	26.7%	24.1%	29.4%	69.0%	27.5%	27.9%	30.8%	69.0%	27.4%	25.0%	33.5%	69.7%	27.1%	33.0%	32.9%	69.7%	△
㉒運用資産余裕比率	運用資産-外部負債／経常支出	5.64	1.80	1.60	2.20	5.78	1.80	1.80	2.30	5.86	1.70	1.50	2.40	5.99	1.70	2.30	2.30	5.34	△
㉓純資産構成比率	純資産／総負債+純資産	92.2%	89.1%	87.4%	90.2%	93.1%	89.6%	87.2%	91.0%	92.8%	89.4%	85.7%	91.4%	93.0%	89.0%	87.5%	91.2%	91.5%	△
㉔繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債+純資産	8.7%	△22.1%	△25.3%	△18.7%	9.3%	△22.5%	△25.2%	△19.2%	8.3%	△24.9%	△26.7%	△19.9%	5.8%	△28.0%	△23.9%	△20.7%	2.3%	△
㉕固定比率	固定資産／純資産	99.0%	95.0%	99.5%	99.3%	96.3%	95.2%	94.6%	97.9%	102.3%	95.5%	95.9%	97.7%	102.2%	96.1%	98.4%	97.2%	99.1%	▼
㉖固定長期適合比率	固定資産／純資産+固定負債	94.8%	89.1%	91.9%	94.1%	92.5%	89.6%	87.1%	93.3%	94.9%	89.5%	86.8%	93.0%	95.0%	89.7%	90.0%	92.7%	90.7%	▼
㉗流動比率	流動資産／流動負債	230.6%	307.3%	243.1%	215.6%	336.2%	308.7%	328.6%	242.8%	151.5%	320.5%	331.8%	269.8%	166.1%	309.9%	322.1%	257.6%	221.2%	△
㉘総負債比率	総負債／総資産	7.8%	10.9%	12.6%	9.8%	6.9%	10.4%	12.8%	9.0%	7.2%	10.6%	14.3%	8.6%	7.0%	11.0%	12.5%	8.8%	8.5%	▼
㉙負債比率	総負債／純資産	8.5%	12.3%	14.4%	10.9%	7.5%	11.6%	14.7%	9.9%	7.7%	11.9%	16.7%	9.4%	7.5%	12.4%	14.3%	9.7%	9.2%	▼
㉚前受金保有比率	現金預金／前受金	154.7%	526.8%	448.4%	359.1%	151.8%	524.1%	597.5%	373.1%	212.4%	564.5%	638.7%	447.7%	125.7%	558.5%	565.5%	419.0%	143.2%	△
㉛退職給与引当特定資産保有	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	57.9%	58.2%	60.8%	100.0%	97.5%	53.1%	65.0%	100.0%	55.5%	52.7%	66.6%	100.0%	56.2%	53.4%	61.6%	100.0%	△
㉜基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.7%	97.3%	96.8%	97.6%	99.9%	97.5%	96.9%	98.0%	99.8%	97.1%	95.5%	97.9%	100.0%	97.2%	97.0%	98.0%	99.9%	△
㉝減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く)	62.1%	56.5%	56.4%	58.0%	72.9%	57.4%	59.2%	59.2%	74.2%	58.1%	59.6%	60.4%	75.8%	60.1%	61.7%	62.1%	72.5%	～
㉞積立率	運用資産／要積立額	120.6%	68.0%	62.8%	71.6%	120.3%	68.0%	67.7%	70.7%	118.5%	64.9%	65.3%	71.9%	114.1%	61.9%	72.3%	69.7%	110.4%	△

［活動区分資金収支計算書の財務比率の推移］

		2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				2025年度	基準
㉟教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	8.3%	7.8%	2.4%	5.4%	1.1%	5.2%	3.8%	4.0%	△15.1%	2.7%	△4.0%	3.4%	△25.2%	△0.4%	△1.7%	0.5%	△28.3%	△

（注） 1.全国、規模別、地区別の平均比率は、「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団より転用
規模別－学生数500～1,000人の平均値　　地区別－南関東の平均値
2.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが
私学事業団では、財務比率の高低の評価は以下の通りです。
△高い値が良い
3.分類①～㉟の内容は以下の通りです。
①人件費は学校における最大の支出要素であることから、高い値は、経常収支の悪化を招きやすい。
②一般的に人件費は学納金の範囲内、すなわち、この比率が100%を越えないことが経営上好ましい。
③教育研究活動の維持・発展のため、収支の均衡を失しない限り高いことが望ましい。
④学校法人運営のため、ある程度の経費支出は止むを得ないとしても、低いことが望ましい。
⑤借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないため、この比率は低い方が望ましい。
⑥プラス幅が大きいほど自己資金が充実している。一方、マイナスは、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況。
⑦基本金組入後の比率。100%超は、赤字　100%未満は、黒字　なお、基本金組入（固定資産取得）が著しく高い年度は、急上昇する。
⑧学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、この比率が安定的に推移することが望ましい。
⑨経営安定のためには、継続確保は必要である。
⑩学納金に次ぐ第二の収入源泉である。補助金以外の収入との構成バランスに注視しつつ、評価・分析する必要あり。
⑪大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合や第2・3号基本金にかかる計画的な組入れで、一時的に比率が上昇。
⑫実質的には、蓄積される資金の割合である。値が高い場合、施設設備への投入額が大きい又は修繕費ではなく固定資産の取得部分が多い。
⑬臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスは、将来的な学校法人財政の不安要素となる。
⑭学校法人の本業といえる教育活動の収支バランスを表す比率。
⑮固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標。
⑯土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標。
⑰各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。
⑱固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標。
⑲主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。
⑳主に短期的な債務の状況を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。
㉑プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方、マイナスとなる場合、財政上の余裕度が少ないことを表す。
㉒学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。（単位：年）
㉓学校法人の資金調達源泉を分析する指標。比率が高い場合、財政的には安定。一方、50%を下回る場合、他人資金が自己資金を上回る。
㉔収入超過であることが理想的。しかし、各年度の基本金組入れ状況に左右される場合もあるので、一面的な評価のおそれあり。
㉕資金の調達源泉と、その使途とを対比させ、自己資金がどの程度投下されているかに留意する。
㉖安定した資金で賄っているかを示す指標。100%以下で低いほど理想的。
㉗短期支払能力を判断する指標である。ただし、学校法人については必ずしも低い値だからといって、資金繰りに窮しているとは限らない。
㉘他人資金の比重を評価する比率で、この比率は、低い値ほど良い。
㉙他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率。100%以下で低い方が望ましい。
㉚前受金比率が、100%割ることにより前受金が先食いされているか（資金繰りが苦しい状態）、または、現預金以外に運用しているかをみる指標。
㉛退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。一般的には高い方が望ましい。
㉜この比率は 100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%近いことが望ましい。
㉝資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる
㉞運用資産の保有状況を表す。
㉟学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

（分析結果）
本学と全国短大の平均、規模別の平均、地区別の平均を比較した結果、経営安定度を把握する8項目（学生数等増減比、収容定員充足率、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率、人件費比率、運用資産余裕比率、総負債比率、流動比率）について、学生数の減少が教育活動収支のバランスに影響を及ぼしている状況である。
現段階において財政面への影響は軽微であるが、学生数の減少は、教育活動収支に直接影響を及ぼしており、今後は、収支のバランスを意識しながら、教育内容の改革と進化を推進し、学生募集力と就職力を強化していく。